

平成26年度  
事業報告書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)

2 定款に定める目的 (協会定款 第3条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (協会定款 第4条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (4～5頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (5頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～3頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した「種苗放流支援事業※」について、福島県知事の認定を受け、平成25年度から公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

※国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行うものです。

(1) 種苗放流支援事業 (予算額：44,000千円)

・アワビ (於 独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 南伊豆庁舎)

平成25年度に採卵・採苗し育成してきた稚貝殻長概ね25mm～30mm 5万個を、平成26年の9月12日～18日にかけて福島県のいわき及び相馬地先へ放流しました。また、平成27年度に放流するための種苗を10月に採卵・採苗し稚貝を育成しています。

・ヒラメ (於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所)

全長概ね60mm 10万尾を放流するため、前年度に引き続き種苗生産を実施し、平成26年7月2日及び4日に福島県相馬市磯部沖へ放流しました。

(2) 本部運営関係

① 理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を3回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成26年 4月23日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成26年 5月30日	第2回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告  議題 (1) 平成25年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
平成26年 7月17日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成26年 7月24日	第4回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました。 常務理事 中田 研二氏 (7/24付就任)
平成27年 2月6日	第5回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 平成26年度事業経過 (3) 平成26年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過  議題 (1) 平成27年度事業計画(案) (2) 平成27年度収支予算(案) (3) 平成27年度基本財産管理(案) (4) 公益財団法人福島県栽培漁業協会 会計処理規程の一部改正(案) (5) 平成26年度第2回定時評議員会の開催(案) 以上5議案について原案どおり可決 されました。

② 評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成26年 4月30日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次の とおり選任されました。

			<p>評議員 鈴木 文夫 氏 宇佐見 清 氏 (4/30付就任)</p> <p>(2)理事の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>理事 古市 正二 氏 中澤 秀夫 氏 (4/30付就任)</p>
平成26年 6月13日	第1回 (定時)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	<p>報告事項</p> <p>(1)平成25年度事業報告</p> <p>議題</p> <p>(1)平成25年度収支決算報告(案)</p> <p>(2)公益財団法人福島県栽培漁業協会 定款の一部変更(案)</p> <p>以上2議案について原案どおり可決されました。</p>
平成26年 7月24日	第2回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1)理事の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>理事 中田 研二 氏 (7/24付就任)</p>
平成27年 2月13日	第2回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1)平成26年度事業経過</p> <p>(2)平成26年度収支決算見込</p> <p>(3)東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過</p> <p>議題</p> <p>(1)平成27年度事業計画(案)</p> <p>(2)平成27年度収支予算(案)</p> <p>(3)常勤役員の平成27年度報酬額(案)</p> <p>以上3議案について原案どおり可決されました。</p>

### ③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
平成26年 5月16日	事前監査 (事務点検)	いわき市 福島県水産会館2階 (向)福島漁連商事内 小会議室	平成25年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項 はありませんで した。
平成26年 5月22日	監事監査	福島市 県庁西庁舎6階 ミーティングルーム		監事2名	適正なものと認 められました。
平成26年 10月17日	平成26年度財 政的援助等団体 に係る監査	いわき市 福島県水産会館2階 (向)福島漁連商事内 小会議室	平成25年度会計 に関する財政的援 助等団体に係る出 納その他関係事務	県企業会計監査課職員 2名	指摘・指導事項 はありませんで した。
平成27年 1月21日		同上		監査委員等 3名	適正なものと認 められました。

④許可・認可関係

年 月 日	事 項	提出先等
平成26年6月5日	評議員及び理事変更の届出	福島県知事
平成26年6月13日	定款変更の届出	福島県知事
平成26年6月30日	平成25年度事業報告書等提出(定期提出書類)	福島県知事
平成26年9月25日	理事変更届出	福島県知事

⑤登記関係

年 月 日	事 項	提出先等
平成26年4月30日	①公告方法の変更 ②評議員及び理事の変更	福島地方法務局
平成26年7月24日	理事の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、財政基盤安定化積立資産、減価償却引当資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
1	債 券	国債、電力債等	649,927	2.506	16,285	うち満期償還 330,124千円 (国債、地方債を購入)
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合 計			650,000		16,285	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期	98,434	0.025	25	
合 計			98,434		25	

⑦役員等 (平成27年3月31日現在)

理 事 (任期：平成26年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (5~10名以内)
理 事 長	五十嵐 敏	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	中田 研二	福島県漁業協同組合連合会常務理事
理 事	古市 正二	福島県農林水産部政策監
//	中澤 秀夫	いわき市農林水産部水産振興室長
//	田中 昭美	相馬市産業部農林水産課長
//	佐藤 智宣	東北電力株式会社福島支店企画部長

監事（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	丹野 裕一	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
〃	佐藤 弘行	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	畠 利行	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	尾形 康夫	福島県農林水産部水産課長
〃	齋藤 弘昭	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	鈴木 文夫	いわき市農林水産部長
〃	宇佐見 清	相馬市産業部長
〃	石井 幸一郎	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
参事 管理部総括 主事	丸添 隆義 仲野 ミエ子 大森 洋子	生産部総括 主任 技師	大和田 淳郎 吉田 丈志 菊地 一真 ※平成26年10月1日付採用

⑧職員研修等

次のとおり、職員の資質向上のため、全国公益法人協会が主催するセミナーに参加しました。

月日	場所	講座名等	人数
4月28日	東京都	全国公益法人協会 関東地区4月期定例講座 (平成20年基準に準拠した公益法人会計の基礎知識)	1名
6月26日	東京都	全国公益法人協会 関東地区6月期定例講座 (退職給付に関する会計・税務上の留意点)	1名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

・情報公開

ホームページにより、定款第38条第1項に基づき、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類また種苗生産状況等の情報を公開しました。

※ 情報公開内容は、定款、平成25年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成26年度事業計画書、収支予算書、役員名簿 種苗生産状況です。

・定期刊行物

平成25年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付を行いました。

⑩種苗生産施設の再建について

平成26年7月11日に「水産種苗研究・生産施設」の業務設計に係る打合せを県関係機関や中部設計(株)の担当者で行ったのをはじめに、個別会議が7回、全関係機関担当者での検討委員会が7回、先進地視察を1回行う等、協会職員が専門的知識及び経験を基に各会議に参加しました。

# 財務諸表等

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

# 1. 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	21,103	32,409	▲11,306
普通預金(決済用)	36,817,583	38,535,765	▲1,718,182
現金・預金合計	36,838,686	38,568,174	▲1,729,488
(2) その他流動資産			
立替金	0	0	0
〔立替金〕	〔2,914,000〕	〔3,108,000〕	〔▲194,000〕
〔貸倒引当金〕	〔△2,914,000〕	〔△3,108,000〕	〔194,000〕
未収金	347,320	0	347,320
前払金	0	132,420	▲132,420
その他流動資産合計	347,320	132,420	214,900
流動資産合計	37,186,006	38,700,594	▲1,514,588
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	691,771,622	628,689,662	63,081,960
(指定)	(580,988,569)	(529,861,932)	(51,126,637)
(一般)	(110,783,053)	(98,827,730)	(11,955,323)
定期預金	72,993	29,932,560	▲29,859,567
(指定)	(282)	(24,952,706)	(▲24,952,424)
(一般)	(72,711)	(4,979,854)	(▲4,907,143)
基本財産合計	691,844,615	658,622,222	33,222,393
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,547,802	56,934,094	6,613,708
減価償却引当資産	2,333,625	2,000,250	333,375
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	39,500,000	15,000,000
特定資産合計	120,381,427	98,434,344	21,947,083
(3) その他固定資産			
什器備品	333,375	666,750	▲333,375
その他固定資産合計	333,375	666,750	▲333,375
固定資産合計	812,559,417	757,723,316	54,836,101
資産合計	849,745,423	796,423,910	53,321,513
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	169,697	683,709	▲514,012
預り金	0	172,788	▲172,788
流動負債合計	169,697	856,497	▲686,800
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,547,802	56,934,094	6,613,708
固定負債合計	63,547,802	56,934,094	6,613,708
負債合計	63,717,499	57,790,591	5,926,908
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	580,988,851	554,814,638	26,174,213
(うち基本財産への充当額)	(580,988,851)	(554,814,638)	(26,174,213)
2. 一般正味財産	205,039,073	183,818,681	21,220,392
(うち基本財産への充当額)	(110,855,764)	(103,807,584)	(7,048,180)
(うち特定資産への充当額)	(56,833,625)	(41,500,250)	(15,333,375)
正味財産合計	786,027,924	738,633,319	47,394,605
負債及び正味財産合計	849,745,423	796,423,910	53,321,513

## 2. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	16,285,212	19,350,017	△3,064,805
基本財産運用益計	16,285,212	19,350,017	△3,064,805
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	14,231	219,498	△205,267
減価償却引当資産受取利息	499	333	166
財政基盤安定化積立資産受取利息	9,845	1,543	8,302
特定資産運用益計	24,575	221,374	△196,799
③ 受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	35,786,000	40,443,000	△4,657,000
受取補助金等収益計	35,786,000	40,443,000	△4,657,000
④ 雑収益			
雑収益	40,239,614	45,764,093	△5,524,479
雑収益計	40,239,614	45,764,093	△5,524,479
経常収益計	92,335,401	105,778,484	△13,443,083
(2) 経常費用			
① 事業費			
職員給与	20,008,931	24,768,832	△4,759,901
退職給付費用	3,544,947	2,864,736	680,211
福利厚生費	28,028	20,164	7,864
委託費	10,659,000	10,659,000	0
原材料費	388,889	480,952	△92,063
消耗資材費	1,867,236	90,400	1,776,836
運搬費	410,000	319,650	90,350
旅費交通費	2,058,590	1,091,960	966,630
通信運搬費	96,105	71,836	24,269
消耗品費	297,249	27,720	269,529
減価償却費	333,375	666,750	△333,375
事業費計	39,692,350	41,062,000	△1,369,650
② 管理費			
役員報酬	4,874,250	4,095,813	778,437
通勤手当	78,000	67,100	10,900
法定福利費	725,654	571,055	154,599
職員給与	25,421,681	15,112,732	10,308,949
退職給付費用	3,068,761	1,675,257	1,393,504
会議費	74,806	79,186	△4,380
旅費交通費	1,176,631	969,645	206,986
通信運搬費	208,993	239,748	△30,755
消耗品費	210,985	706,476	△495,491
福利厚生費	24,263	11,791	12,472
接待交際費	10,347	6,300	4,047
借損料	643,731	403,722	240,009
委託料	574,440	606,900	△32,460
負担金	208,150	157,800	50,350
印刷費	42,660	59,370	△16,710
雑費	78,439	95,060	△16,621
租税公課	1,119,593	1,709,281	△589,688
管理費計	38,541,384	26,567,236	11,974,148
経常費用計	78,233,734	67,629,236	10,604,498



## 2. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A-B)
評価損益等調整前当期経常増減額	14,101,667	38,149,248	△24,047,581
基本財産評価益	7,048,180	3,807,584	3,240,596
評価損益計	7,048,180	3,807,584	3,240,596
当期経常増減額	21,149,847	41,956,832	△20,806,985
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
① 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	393,161	94,600	298,561
基本財産償還益計	393,161	94,600	298,561
② 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	194,000	200,000	△6,000
貸倒引当金戻入計	194,000	200,000	△6,000
<b>経常外収益計</b>	587,161	294,600	292,561
<b>(2) 経常外費用</b>			
① 基本財産償還損			
投資有価証券償還損	516,616	29,890	486,726
基本財産償還損計	516,616	29,890	486,726
② 特定資産償還損			
退職給付引当資産償還損	0	19,110	△19,110
特定資産償還損計	0	19,110	△19,110
<b>経常外費用計</b>	516,616	49,000	467,616
当期経常外増減額	70,545	245,600	△175,055
指定正味財産への振替額			
基本財産への振替額	0	△3,304,192	3,304,192
指定正味財産への振替額計	0	△3,304,192	3,304,192
当期一般正味財産増減額	21,220,392	38,898,240	△17,677,848
一般正味財産増減期首残高	183,818,681	144,920,441	38,898,240
一般正味財産期末残高	205,039,073	183,818,681	21,220,392
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	26,174,213	4,814,638	21,359,575
基本財産評価益計	26,174,213	4,814,638	21,359,575
② 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	3,204,008	△3,204,008
基本財産償還益計	0	3,204,008	△3,204,008
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	3,304,192	△3,304,192
一般正味財産からの振替額計	0	3,304,192	△3,304,192
当期指定正味財産増減額	26,174,213	11,322,838	14,851,375
指定正味財産期首残高	554,814,638	543,491,800	11,322,838
指定正味財産期末残高	580,988,851	554,814,638	26,174,213
<b>III 正味財産期末残高</b>	786,027,924	738,633,319	47,394,605

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	16,285,212	16,285,212
基本財産運用益計	0	16,285,212	16,285,212
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	7,628	6,603	14,231
減価償却引当資産受取利息	0	499	499
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	9,845	9,845
特定資産運用益計	7,628	16,947	24,575
③ 受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	35,786,000	0	35,786,000
受取補助金等収益計	35,786,000	0	35,786,000
④ 雑収益			
雑収益	0	40,239,614	40,239,614
雑収益計	0	40,239,614	40,239,614
経常収益計	35,793,628	56,541,773	92,335,401
(2) 経常費用			
① 事業費			
職員給与	20,008,931	0	20,008,931
退職給付費用	3,544,947	0	3,544,947
福利厚生費	28,028	0	28,028
委託費	10,659,000	0	10,659,000
原材料費	388,889	0	388,889
消耗資材費	1,867,236	0	1,867,236
運搬費	410,000	0	410,000
旅費交通費	2,058,590	0	2,058,590
通信運搬費	96,105	0	96,105
消耗品費	297,249	0	297,249
減価償却費	333,375	0	333,375
事業費計	39,692,350	0	39,692,350
② 管理費			
役員報酬	0	4,874,250	4,874,250
通勤手当	0	78,000	78,000
法定福利費	0	725,654	725,654
職員給与	0	25,421,681	25,421,681
退職給付費用	0	3,068,761	3,068,761
会議費	0	74,806	74,806
旅費交通費	0	1,176,631	1,176,631
通信運搬費	0	208,993	208,993
消耗品費	0	210,985	210,985
福利厚生費	0	24,263	24,263
接待交際費	0	10,347	10,347
借損料	0	643,731	643,731
委託料	0	574,440	574,440
負担金	0	208,150	208,150
印刷費	0	42,660	42,660
雑費	0	78,439	78,439
租税公課	0	1,119,593	1,119,593
管理費計	0	38,541,384	38,541,384
経常費用計	39,692,350	38,541,384	78,233,734

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,898,722	18,000,389	14,101,667
基本財産評価益	0	7,048,180	7,048,180
評価損益計	0	7,048,180	7,048,180
当期経常増減額	△3,898,722	25,048,569	21,149,847
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
① 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	393,161	393,161
基本財産償還益計	0	393,161	393,161
② 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	0	194,000	194,000
貸倒引当金戻入計	0	194,000	194,000
経常外収益計	0	587,161	587,161
<b>(2) 経常外費用</b>			
① 基本財産償還損			
投資有価証券償還損	0	516,616	516,616
基本財産償還損計	0	516,616	516,616
② 特定資産償還損			
退職給付引当資産償還損	0	0	0
特定資産償還損計	0	0	0
経常外費用計	0	516,616	516,616
当期経常外増減額	0	70,545	70,545
指定正味財産への振替額			
基本財産への振替額	0	0	0
指定正味財産への振替額計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,898,722	25,119,114	21,220,392
一般正味財産増減期首残高	0	183,818,681	183,818,681
一般正味財産期末残高	△3,898,722	208,937,795	205,039,073
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	0	26,174,213	26,174,213
基本財産評価益計	0	26,174,213	26,174,213
② 基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	0	0
基本財産償還益計	0	0	0
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	26,174,213	26,174,213
指定正味財産期首残高	0	554,814,638	554,814,638
指定正味財産期末残高	0	580,988,851	580,988,851
<b>III 正味財産期末残高</b>	△3,898,722	789,926,646	786,027,924

## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波による、公益財団法人福島県栽培漁業協会の定款第3条の目的を達成するために行う、同第4条に掲げた事業を遂行するための重要施設等の損壊に加えて、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は、当該状況を改善すべく事業の継続に向けて情報収集を行って参りましたが、平成23年度より国の補助事業を活用しての種苗生産業務を再開することが出来ませんでした。

また、施設の再建について、福島県では平成29年度中の開所を目標として、水産種苗研究・生産施設の建設を予定しておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準の適用

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しました。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により計算しました。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

#### (5) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	628,689,662	393,205,415	330,123,455	691,771,622
定期預金	29,932,560	157,923	30,017,490	72,993
小 計	658,622,222	393,363,338	360,140,945	691,844,615
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	56,934,094	6,613,708	0	63,547,802
減価償却引当資産	2,000,250	333,375	0	2,333,625
財政基盤安定化積立資産	39,500,000	15,000,000	0	54,500,000
小 計	98,434,344	21,947,083	0	120,381,427
合 計	757,056,566	415,310,421	360,140,945	812,226,042

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	691,771,622	580,988,569	110,783,053	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	691,844,615	580,988,851	110,855,764	—
特定資産				
退職給付引当資産	63,547,802	—	—	63,547,802
減価償却引当資産	2,333,625	—	2,333,625	—
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	—	54,500,000	—
小 計	120,381,427	0	56,833,625	63,547,802
合 計	812,226,042	580,988,851	167,689,389	63,547,802

5. 基本財産の購入価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の購入価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 購入価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	691,771,622	580,988,569	110,783,053
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合 計			
購入価額 (①+③)	650,000,000	550,000,000	100,000,000
帳簿価額 (②+③)	691,844,615	580,988,851	110,855,764

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額(購入価額)	時 価	評価損益
国債(20年利付国債) 第132回	92,888,037	105,600,020	12,711,983
合 計	92,888,037	105,600,020	12,711,983

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品 (アワビ種苗生産用飼育水槽)	2,667,000	2,333,625	333,375
合 計	2,667,000	2,333,625	333,375

8. その他

退職給付制度は、退職一時金制度を実施しています。自己都合退職一時金(期末要支給額)に対して満額の引当資産の積立を行っています。

## 5. 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますのでここでは記載を省略します。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	56,934,094	6,613,708	0	0	63,547,802
合 計	56,934,094	6,613,708	0	0	63,547,802

## 6. 財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金・預金			
	現金	手元保管	運転資金として 21,103	
	預金	普通預金(決済用)	運転資金として	
		東邦銀行 大熊支店	(法人会計関係)	33,796,687
		同上	同上(公益目的事業関係)	0
		同上	同上(地域特産化推進事業関係)	3,020,896
		(計)		36,817,583
	現金・預金(合計)			<b>36,838,686</b>
	その他流動資産			
	立替金			0
[立替金 貸倒引当金]	アユ種苗分譲代金立替額 アユ分譲代金に係る貸倒額	アユ種苗分譲代金納入立替額 アユ分譲代金に係る貸倒引当金繰入額	2,914,000 △2,914,000	
未収金	東京電力(株)賠償金未収額 追加的費用(赴任旅費)	法人会計に対応する未収金	347,320	
その他流動資産(合計)			<b>347,320</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>37,186,006</b>	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	(指定)	
			国債	運用益を法人会計の財源として使用している。
		地方債	同上	105,770,000
			(小計)	580,988,569
		(一般)		
		国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	110,783,053
			(小計)	110,783,053
			(計)	691,771,622
		定期預金	(指定)	
			東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。
	(一般)			
	東邦銀行 大熊支店	同上	72,711	
		(計)	72,993	
	<b>基本財産(合計)</b>		(指定)(合計) (一般)(合計)	580,988,851 110,855,764
<b>基本財産(合計)</b>			<b>691,844,615</b>	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員6名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	63,547,802
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,333,625
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	54,500,000
	<b>特定資産(合計)</b>			<b>120,381,427</b>

## 6. 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	什器備品	静岡県 独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(79t 種苗生産用飼育水槽)	333,375
	その他固定資産(合計)			333,375
<b>固定資産合計</b>				<b>812,559,417</b>
<b>資産合計</b>				<b>849,745,423</b>
(流動負債)	未 払 金	旅費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	19,900
		(小計)		19,900
		超過勤務手当(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	45,437
		旅費(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	104,360
		(小計)		149,797
(計)				169,697
<b>流動負債合計</b>				<b>169,697</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金支払いに備えたもの	63,547,802
<b>固定負債合計</b>				<b>63,547,802</b>
<b>負債合計</b>				<b>63,717,499</b>
<b>正味財産</b>				<b>786,027,924</b>



# 7. 収支計算書総括表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	14,921,000	16,285,212	△1,364,212
基本財産運用収入計	14,921,000	16,285,212	△1,364,212
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	14,000	14,231	△231
② 減価償却引当資産利息収入	0	499	△499
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	0	9,845	△9,845
特定資産運用収入計	14,000	24,575	△10,575
(3)補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	44,000,000	35,786,000	8,214,000
補助金等収入計	44,000,000	35,786,000	8,214,000
(4)雑収入			
① 雑収入	31,000,000	40,239,614	△9,239,614
② 貸倒引当金戻入収入	0	194,000	△194,000
雑収入計	31,000,000	40,433,614	△9,433,614
事業活動収入計 (A)	89,935,000	92,529,401	△2,594,401
<b>2. 事業活動支出</b>			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	44,000,000	35,786,000	8,214,000
事業費支出計	44,000,000	35,786,000	8,214,000
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	34,687,000	35,500,651	△813,651
管理費支出計	34,687,000	35,500,651	△813,651
事業活動支出計 (B)	78,687,000	71,286,651	7,400,349
事業活動収支差額 (A-B) (C)	11,248,000	21,242,750	△9,994,750
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
(1)基本財産取崩収入			
① 定期預金取崩収入	29,905,000	30,017,490	△112,490
② 投資有価証券満期償還収入	330,000,000	330,000,000	0
基本財産取崩収入計	359,905,000	360,017,490	△112,490
(2)特定資産取崩収入			
① 財政基盤安定化積立資産取崩収入	25,000,000	0	25,000,000
特定資産取崩収入計	25,000,000	0	25,000,000
投資活動収入計 (D)	384,905,000	360,017,490	24,887,510
<b>2. 投資活動支出</b>			
(1)基本財産取得支出			
① 投資有価証券取得支出	29,905,000	[ 359,983,022 ]	[ 45,978 ]
② 投資有価証券取得支出	330,124,000		
③ 定期預金取得支出	0	157,923	△157,923
基本財産取得支出計	360,029,000	360,140,945	△111,945

## 7. 収支計算書総括表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
(2) 特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	[ 5,032,000 1,000,000 ]	[ 6,613,708 ]	[ Δ581,708 ]
② 減価償却引当資産取得支出	333,000	333,375	Δ375
③ 財政基盤安定化積立資産取得支出	30,000,000	15,000,000	15,000,000
特定資産取得支出計	36,365,000	21,947,083	14,417,917
投資活動支出計 (E)	396,394,000	382,088,028	14,305,972
投資活動収支差額 (D-E) (F)	▲11,489,000	▲22,070,538	10,581,538
Ⅲ 予備費支出 (G)	[ 1,000,000 ▲1,000,000 ]	-	0
当期 収支差額 (C+F-G)	▲241,000	▲827,788	586,788
前期繰越収支差額	37,836,000	37,844,097	Δ8,097
次期繰越収支差額	37,595,000	37,016,309	578,691

(注) 予備費の使用について

予備費▲1,000,000円は、Ⅱ 投資活動収支の部 2.投資活動支出 (2) 特定資産取得支出 ① 退職給付引当資産取得支出 に充当支出し 当該科目の予算額に表示しました。

## 8. 収支計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A - B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	14,921,000	16,285,212	△1,364,212
基本財産運用収入計	14,921,000	16,285,212	△1,364,212
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	14,000	14,231	△231
② 減価償却引当資産利息収入	0	499	△499
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	0	9,845	△9,845
特定資産運用収入計	14,000	24,575	△10,575
(3) 補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	44,000,000	35,786,000	8,214,000
補助金等収入計	44,000,000	35,786,000	8,214,000
(4) 雑収入			
① 雑収入	31,000,000	40,239,614	△9,239,614
② 貸倒引当金戻入収入	0	194,000	△194,000
雑収入計	31,000,000	40,433,614	△9,433,614
事業活動収入計	89,935,000	92,529,401	△2,594,401
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	44,000,000	35,786,000	8,214,000
人件費支出	28,557,000	20,008,931	8,548,069
基本給支出	15,091,000	12,962,161	2,128,839
扶養手当支出	254,000	240,500	13,500
管理職手当支出	436,000	427,917	8,083
管理職特別勤務手当支出	0	123,000	△123,000
通勤手当支出	420,000	238,100	181,900
住居手当支出	1,296,000	871,000	425,000
超勤手当支出	1,541,000	1,131,042	409,958
賞与支出	4,204,000	4,015,211	188,789
法定福利費支出	3,580,000	0	3,580,000
退職給付引当資産取得支出	1,735,000	0	1,735,000
直接経費支出	10,449,000	12,175,125	△1,726,125
委託料支出	9,509,000	9,509,000	0
原材料費支出	400,000	388,889	11,111
消耗資材費支出	150,000	1,867,236	△1,717,236
運搬費支出	390,000	410,000	△20,000
間接経費支出	4,994,000	3,601,944	1,392,056
委託料支出	1,150,000	1,150,000	0
通信運搬費支出	498,000	96,105	401,895
旅費交通費支出	2,814,000	2,058,590	755,410
消耗品費支出	532,000	297,249	234,751
事業費支出計	44,000,000	35,786,000	8,214,000

## 8. 収支計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異(A - B) (△は予算超過額)
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	34,687,000	35,500,651	△813,651
役員報酬支出	5,671,000	5,677,904	△6,904
役員報酬支出	4,875,000	4,874,250	750
通勤手当支出	74,000	78,000	△4,000
法定福利費支出	722,000	725,654	△3,654
人件費支出	23,076,000	25,421,681	△2,345,681
基本給支出	11,886,000	12,307,485	△421,485
扶養手当支出	353,000	209,500	143,500
管理職手当支出	1,054,000	959,585	94,415
管理職特別勤務手当支出	0	6,000	△6,000
通勤手当支出	993,000	376,561	616,439
住居手当支出	324,000	0	324,000
超勤手当支出	267,000	374,187	△107,187
賞与支出	4,974,000	5,208,746	△234,746
法定福利費支出	3,225,000	5,979,617	△2,754,617
運営費支出	5,940,000	4,401,066	1,538,934
会議費支出	52,000	74,806	△22,806
旅費交通費支出	1,535,000	1,176,631	358,369
通信運搬費支出	327,000	208,993	118,007
消耗品費支出	179,000	210,985	△31,985
福利厚生費支出	55,000	52,291	2,709
接待交際費支出	10,000	10,347	△347
賃借料支出	620,000	643,731	△23,731
委託料支出	774,000	574,440	199,560
負担金支出	169,000	208,150	△39,150
印刷費支出	47,000	42,660	4,340
雑費支出	35,000	78,439	△43,439
租税公課支出	2,137,000	1,119,593	1,017,407
管理費支出計	34,687,000	35,500,651	△813,651
事業活動支出計	78,687,000	71,286,651	7,400,349
事業活動収支差額	11,248,000	21,242,750	△9,994,750
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)基本財産取崩収入			
① 定期預金取崩収入	29,905,000	30,017,490	△112,490
② 投資有価証券満期償還収入	330,000,000	330,000,000	0
基本財産取崩収入計	359,905,000	360,017,490	△112,490
(2)特定資産取崩収入			
① 財政基盤安定化積立資産取崩収入	25,000,000	0	25,000,000
特定資産取崩収入計	25,000,000	0	25,000,000
投資活動収入計	384,905,000	360,017,490	24,887,510
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出			
① 投資有価証券取得支出	29,905,000	( 359,983,022 )	( 45,978 )
② 投資有価証券取得支出	330,124,000	( 157,923 )	( )
③ 定期預金取得支出	0	157,923	△157,923
基本財産取得支出計	360,029,000	360,140,945	△111,945

## 8. 収支計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異(A - B) (△は予算超過額)
(2) 特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	( 5,032,000 1,000,000)	( 6,613,708)	( Δ581,708)
② 減価償却引当資産取得支出	333,000	333,375	Δ375
③ 財政基盤安定化積立資産取得支出	30,000,000	15,000,000	15,000,000
特定資産取得支出計	36,365,000	21,947,083	14,417,917
投資活動支出計	396,394,000	382,088,028	14,305,972
投資活動収支差額	▲ 11,489,000	▲ 22,070,538	10,581,538
Ⅲ 予備費支出	( 1,000,000 ▲ 1,000,000)	-	0
当期収支差額	▲241,000	▲827,788	586,788
前期繰越収支差額	37,836,000	37,844,097	Δ8,097
次期繰越収支差額	37,595,000	37,016,309	578,691

(注) 予備費の使用について

予備費▲1,000,000円は、Ⅱ 投資活動収支の部 2. 投資活動支出 (2) 特定資産取得支出 ① 退職給付引当資産取得支出 に充当使用し当該科目の予算額に表示しました。

## 9. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金、未収金、前払金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

### 2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

科 目		平成25年度末残高	平成26年度末残高
流動資産	現金・預金	38,568,174	36,838,686
	未 収 金	0	347,320
	前 払 金	132,420	0
	合 計 (A)	38,700,594	37,186,006
流動負債	未 払 金	683,709	169,697
	預 り 金	172,788	0
	合 計 (B)	856,497	169,697
次期繰越収支差額 (A-B)		37,844,097	37,016,309

# 監査報告書

平成27年5月19日

公益財団法人福島県栽培漁業協会  
理事長 五十嵐 敏 様

監事 坂井 信一 ㊟

監事 佐藤 弘行 ㊟

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(附)

平成27年度  
事業計画書及び収支予算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人 福島県栽培漁業協会



平成27年度

# I 事業計画書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

## 2 事業計画

### (1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ種苗生産等業務）

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行います。

- ・ アワビ （於 国立研究開発法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎）  
殻長概ね30mm 3万個の生産・放流を行います。また、平成28年度に生産・放流するための種苗（概ね30mm 3万個）の採卵・採苗を行います。
- ・ ヒラメ （於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所）  
全長概ね60mm10万尾の生産・放流を行います。また、親魚の育成や種苗生産用餌料培養に関する業務を行います。

※ 種苗の放流は、ヒラメについては平成27年7月を、アワビについては平成27年9～10月を目標に行います。なお、放流海域は、関係機関と協議のうえ選定することとします。

### (2) 本部運営関係

- ・ 監査、理事会、評議員会を開催し、法人の管理・運営を行います。
- ・ 当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類また種苗生産状況等の情報公開を行います。

### (3) その他

- ・ 種苗生産施設の再建について

福島県で建設を予定している「水産種苗研究・生産施設」の建設に向けた各種会議(実施設計に係る打合せ等)において、平成26年度に引き続き、当協会職員の専門的な知識及び経験を基に施設の設計等に協力して参ります。

平成27年度  
Ⅱ 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1 損益ベース

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	10,237	14,921	▲4,684	
基本財産受取利息	(10,237)	(14,921)	▲4,684	
②特定資産運用益	24	14	10	
退職給付引当資産受取利息	(14)	(14)	0	
財政基盤安定化積立資産受取利息	(10)	(0)	10	
③受取補助金等収益	38,656	44,000	▲5,344	
種苗放流支援事業収益	(38,656)	(44,000)	▲5,344	
④雑収益	40,000	31,000	9,000	
雑収益	(40,000)	(31,000)	9,000	
経常収益計	88,917	89,935	▲1,018	
(2) 経常費用				
①事業費	44,105	47,194	▲3,089	
職員給与	(24,006)	(26,710)	▲2,704	
退職給付費用	(5,262)	(3,627)	1,635	
福利厚生費	(20)	(29)	▲9	
委託費	(10,659)	(11,599)	▲940	
原材料費	(400)	(400)	0	
消耗資材費	(200)	(150)	50	
運搬費	(410)	(390)	20	
旅費交通費	(2,426)	(3,165)	▲739	
通信運搬費	(255)	(493)	▲238	
消耗品費	(300)	(298)	2	
減価償却費	(167)	(333)	▲166	
②管理費	43,901	37,798	6,103	
役員報酬	(4,875)	(4,875)	0	
通勤手当	(78)	(74)	4	
法定福利費	(735)	(722)	13	
職員給与	(26,469)	(23,076)	3,393	
退職給付費用	(5,792)	(3,140)	2,652	
会議費	(120)	(52)	68	
旅費交通費	(1,175)	(1,535)	▲360	
通信運搬費	(184)	(327)	▲143	
消耗品費	(223)	(179)	44	
福利厚生費	(23)	(26)	▲3	
接待交際費	(11)	(10)	1	
賃借料	(644)	(620)	24	
委託料	(602)	(774)	▲172	
負担金	(208)	(169)	39	
印刷費	(45)	(47)	▲2	
雑費	(76)	(35)	41	
租税公課	(2,641)	(2,137)	504	
経常費用計	88,006	84,992	3,014	
評価損益等調整前当期経常増減額	911	4,943	▲4,032	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	911	4,943	▲4,032	

平成27年度  
**Ⅱ 収支予算書**  
 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1 損益ベース

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	911	4,943	▲4,032	
一般正味財産期首残高	188,963	183,022	5,941	
一般正味財産期末残高	189,874	187,965	1,909	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産償還益	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	554,815	550,000	4,815	
指定正味財産期末残高	554,815	550,000	4,815	
Ⅲ 正味財産期末残高	744,689	737,965	6,724	

平成27年度  
**Ⅱ 収支予算書 (内訳表)**  
 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	0	0	10,237	10,237
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	7	0	7	0	17	24
退職給付引当資産受取利息	7	0	7	0	7	14
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	10	10
③受取補助金等収益	38,656	0	38,656	0	0	38,656
種苗放流支援事業収益	38,656	0	38,656	0	0	38,656
④雑収益	0	0	0	0	40,000	40,000
雑収益	0	0	0	0	40,000	40,000
経常収益計	38,663	0	38,663	0	50,254	88,917
(2) 経常費用						
①事業費	44,105	0	44,105	0		44,105
職員給与	24,006	0	24,006	0		24,006
退職給付費用	5,262	0	5,262	0		5,262
福利厚生費	20	0	20	0		20
委託費	10,659	0	10,659	0		10,659
原材料費	400	0	400	0		400
消耗資材費	200	0	200	0		200
運搬費	410	0	410	0		410
旅費交通費	2,426	0	2,426	0		2,426
通信運搬費	255	0	255	0		255
消耗品費	300	0	300	0		300
減価償却費	167	0	167	0		167
②管理費					43,901	43,901
役員報酬					4,875	4,875
通勤手当					78	78
法定福利費					735	735
職員給与					26,469	26,469
退職給付費用					5,792	5,792
会議費					120	120
旅費交通費					1,175	1,175
通信運搬費					184	184
消耗品費					223	223
福利厚生費					23	23
接待交際費					11	11
賃借料					644	644
委託料					602	602
負担金					208	208
印刷費					45	45
雑費					76	76
租税公課					2,641	2,641
経常費用計	44,105	0	44,105	0	43,901	88,006
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,442	0	△ 5,442	0	6,353	911
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,442	0	△ 5,442	0	6,353	911

平成27年度  
**Ⅱ 収支予算書 (内訳表)**  
 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
<b>2. 経常外増減の部</b>						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,442	0	△ 5,442	0	6,353	911
一般正味財産期首残高	△ 4,374	0	△ 4,374	0	193,337	188,963
一般正味財産期末残高	△ 9,816	0	△ 9,816	0	199,690	189,874
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>						
基本財産償還益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	554,815	554,815
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	554,815	554,815
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	△ 9,816	0	△ 9,816	0	754,505	744,689

平成27年度  
II 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

2 資金ベース

(単位：千円)

科 目	予算額 (a)	前年度予算額 (b)	増減 (a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	10,237	14,921	▲4,684	
① 基本財産利息収入	(10,237)	(14,921)	(▲4,684)	
(2) 特定資産運用収入	24	14	10	
① 退職給付引当資産利息収入	(14)	(14)	(0)	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	(10)	(0)	(10)	
(3) 補助金収入	38,656	44,000	▲5,344	
① 種苗放流支援事業収入	(38,656)	(44,000)	(▲5,344)	
(4) 雑収入	40,000	31,000	9,000	
① 雑収入	(40,000)	(31,000)	(9,000)	賠償金
事業活動収入合計 (A)	88,917	89,935	▲1,018	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	38,656	44,000	▲5,344	
① 種苗放流支援事業費支出	(38,656)	(44,000)	(▲5,344)	
(2) 管理費支出	65,028	34,687	30,341	
① 本部運営費支出	(38,129)	(34,687)	(3,442)	
② 退職給付支出	(26,899)	(0)	(26,899)	
事業活動支出合計 (B)	103,684	78,687	24,997	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	▲14,767	11,248	▲26,015	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	0	359,905	▲359,905	
① 基本財産定期預金取崩収入	(0)	(29,905)	(▲29,905)	
② 投資有価証券満期償還収入	(0)	(330,000)	(▲330,000)	
(2) 特定資産取崩収入	19,950	25,000	▲5,050	
① 退職給付引当資産取崩収入	(19,950)	(0)	(19,950)	退職金支払いの為
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	(0)	(25,000)	(▲25,000)	
投資活動収入合計 (D)	19,950	384,905	▲364,955	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	360,029	▲360,029	
① 投資有価証券取得支出	(0)	(29,905)	(▲29,905)	
② 投資有価証券取得支出	(0)	(330,124)	(▲330,124)	
(2) 特定資産取得支出	4,272	35,365	▲31,093	
① 退職給付引当資産取得支出	(4,105)	(5,032)	(▲927)	繰入
② 減価償却引当資産取得支出	(167)	(333)	(▲166)	繰入
③ 財政基盤安定化積立資産取得支出	(0)	(30,000)	(▲30,000)	
投資活動支出合計 (E)	4,272	395,394	▲391,122	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	15,678	▲10,489	26,167	
III 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	▲89	▲241	152	
前期繰越収支差額	37,489	37,836	▲347	
次期繰越収支差額	37,400	37,595	▲195	